



「今年2012年の経済情勢の見通し」

日本銀行が年4回調査し、公表しています景気の先行きに対する業況判断DIは、6月発表分が48.1となり、前月の50.9を2.8ポイント下回り、2ヶ月ぶりの前月比マイナスとなりました。項目別に見てみると、家計動向関連が47.7ポイントと前月より2.9ポイント下回りました。これはエコカー補助金の終了にともなう反動減が主たる要因です。

エコカー補助金制度の終了により、堅調であった自動車販売台数の大幅な低下が想定されることが影響していると思われます。また、企業動向関連が47.7ポイントと前月より2.1ポイント下回りました。これは「欧州債務問題の再燃によるドル安やユーロ安で輸出企業は打撃」を受けていることが主たる要因です。また、今夏は電力不安や株安などの不安な材料も多く、円高や電力不足等により、製造業を中心に企業収益の大幅な減益が想定されることが影響していると考えられます。

また、雇用関連が51.6ポイントと前月より4.3ポイント下回りました。これは円高や電力不足等により、今後製造業を中心に雇用の悪化が想定されることが影響していると考えられます。地域別に見てみると、最も低下幅が大きかったのは南関東地区(5.7ポイント低下)、最も上昇幅が大きかったのは沖縄県(3.9ポイント上昇)であります。南関東ではエコカー補助金制度の終了や電気料金値上げにより個人消費が大きく減少することが見込まれるため、景気の先行き判断DIが低下していると考えられます。一方、沖縄県では今年の夏が例年よりも暑くなる見通しを受け、個人消費が好調に推移することが期待されていることや政府からの一括交付金が交付される見込みであること等から景気の先行き業況判断DIが上昇していると思われます。2012年5月の調査では現状判断DI、先行き判断DI共に50を下回る水準まで下がりました。東日本大震災からの復興需要が引き続き景気を下支えすることが期待されるものの、夏に向けての電力不足問題や欧州債務危機の再燃等の不安材料が、リスク要因として顕在化しつつあるといえます。

また、日本の経済に大きな影響を与える海外(特に欧州、米国、中国)に目を向けると

1. 欧州の財政問題

南欧の財政不安の抜本的な解決への道筋は未だ見えず、欧州情勢にらみの展開が続くと思われます。欧州での国債入札や格下げの動きなどから基本的に警戒感の強い状況が続き、欧州実体経済悪化が色濃くなることも長期金利低迷に作用します。

2. 米国の雇用問題

米国内の経済指標では、2012年の4月～6月期のGDPが年率2.2%と低下、5月の雇用者は6.9万人増(予想は非農業部門雇用者数で月に20万人増であり予想以下に)と、連月で増加幅を縮め、2012年6月の小売売上高も前月比0.1%と失速気味であります。一方では、堅調な自動車販売が続き、2012年4月鉱工業生産は自動車生産の好調もあり、前月比1.1%と1年半ぶりの高い伸びとなりました。今後11月6日の大統領選挙に向けてオバマ政権の雇用対策がさらに注目されます。

3. 新興国(特に中国の内需の政策)の問題

(1)現在の概要

2012年4月～6月期の中国の実質GDP成長率は、前年比+8.1%と3年ぶりの低水準となり、前期比年率も8%を下回るなど潜在成長率を下回るペースで景気は減速していました。これは世界経済の減速による輸出の鈍化により、近年の景気拡大をけん引してきた外需の鈍化へ繋がっていることが影響しています。さらに、一昨年来の金融引き締めや不動産投資規制の影響により、世界金融危機後の景気回復を促してきた固定資本投資が抑制されたことも景気の重石になっています。また、中国政府は2012年の3月に開催された全国人民代表大会において、今年の経済成長率の目標を従来の8%から7.5%に引き下げる決定を行っていますが、地方政府の掲げる成長率目標を合算すると10%を上回る高水準になります。こういうことを鑑みれば、同国の景気がこのまま失速していくとは想定しにくいです。

(2)中国の内需は拡大

中国政府の物価の安定政策が功を奏して、個人消費は底堅く推移しております。景況感にも底打ちの兆候が窺えることから、内需は景気を下支えする状況は続くと思われれます。また、昨年からはじめられた5ヶ年計画によるインフラ投資は諸事情により昨年はほとんど進展しませんでした。しかし、今年の後半は、この巻き返しを含む進捗が見込まれます。政府は省エネ家電や小型自動車に対する補助金給付を決定するなど、個人消費の喚起に向けた対策も打ち出しており、内需をけん引役に景気は徐々に加速すると予想されます。なお、不動産に対する投資及び取引規制の結果、高い伸びが続いてきた不動産価格は急激に減速しており、一部で懸念されてきたバブル状態は緩和されつつあるものの、価格そのものは依然として高水準で推移していることから、利下げなどによる全面的な金融緩和が行われる可能性は低いと思われれます。

以上

著者プロフィール

乾 晴彦 氏

CFP、1級FP技能士、DCアドバイザー、宅地建物取引主任者、証券外務員一種資格、貸金業務取扱主任者、管理業務主任者。

都市銀行、損害保険会社の本社課長・部店長としてコンサルティング業務(PB室)等を担当。

その後、三菱証券(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券)の人材開発部で、FPの推進及びFP実務等の社内講師を務め、生命保険の教育責任者も担当。現在は富裕層向け相談業務、企業(主に大手金融機関と大手不動産会社)や大学でFP教育の講師として活動している。

今後のメルマガをより良い物とするために下記のページより皆様のお声をお聞かせ下さい。

<http://www.nichizei.com/fp-enquete.html>

メルマガ執筆者募集のお知らせ

税理士FP実務研究会事務局では、FP実務に関する様々なテーマでメルマガの執筆をしていただける方を募集中です。分野・テーマ等は自由です。最近の相談事例や得意分野など、ぜひ寄稿ください。執筆を希望される方は、税理士FP実務研究会事務局【(株)日税ビジネスサービス 総合企画部】までご連絡ください。TEL 03-3340-4488